平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　天馬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7958　URL　http://www.tenmacorp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　長幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員　(氏名) 堀　隆義　TEL 03-3598-5515

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,493	9.9	2,392	146.8	2,643	186.9	1,818	―
23年3月期	53,206	36.2	969	221.4	921	21.1	△5,527	―

(注)包括利益　24年3月期　△125百万円　(―%)　23年3月期　△5,270百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.25	―	3.2	3.9	4.1
23年3月期	△198.05	―	△9.1	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,525	56,585	83.8	2,088.11
23年3月期	67,496	57,594	85.3	2,088.43

(参考) 自己資本　24年3月期　56,585百万円　23年3月期　57,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,816	△1,746	△887	8,455
23年3月期	3,311	△2,633	△1,129	8,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	557	―	0.9
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	547	30.2	1.0
25年3月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		31.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	7.8	1,200	31.2	1,300	18.8	1,000	86.7	36.90
通期	60,000	2.6	2,700	12.9	3,000	13.5	2,600	43.0	95.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	29,813,026 株	23年3月期	29,813,026 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,714,507 株	23年3月期	2,235,529 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,439,867 株	23年3月期	27,905,281 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,416	17.0	939	―	1,643	142.3	1,331	―
23年3月期	19,162	3.5	△208	―	678	△59.9	△5,638	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.52	―
23年3月期	△202.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	64,023	59,203	92.5	2,184.72
23年3月期	63,851	59,654	93.4	2,163.14

(参考) 自己資本 24年3月期 59,203百万円 23年3月期 59,654百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	0.9	500	2.8	400	46.8	14.76
通期	22,500	0.4	1,600	△2.6	1,400	5.2	51.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）会社の対処すべき課題 …… 10
（４）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）追加情報 …… 22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 40
（５）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
（１株当たり情報） …… 40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、企業活動の停滞、消費マインド低下に伴う個人消費の低迷等、深刻な影響を受けました。昨年夏以降、サプライチェーン復旧による生産の上向き、個人消費の下げ止まり等、持ち直しの兆しも見られましたが、一方、ヨーロッパ債務危機やタイ国における洪水被害に伴うサプライチェーンの寸断等による世界経済の減速懸念、急激な円高進行等、先行き不透明な状況になりました。

このような厳しい状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に売上高を伸ばしたこと、工業品合成樹脂製品分野が世界的な不況からの回復の過程で受注が増加したこと等により、売上高が584億93百万円（前期比109.9%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益が大幅に伸び23億92百万円（前期比246.8%）となり、経常利益は前期との比較では為替差損が減少したこと等により26億43百万円（前期比286.9%）となりました。

また、東日本大震災に係る災害による損失等の特別損失があり、当期純利益は18億18百万円（前期は投資有価証券評価損を主因として55億27百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

デフレが進行する厳しい環境にありましたが、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケースやカラーコンビネーションに力点を置いた新製品の販売が伸長し、復興需要もあって売上高が増加しました。工業品合成樹脂製品分野につきましては、世界的な不況からの回復を背景に、電機電子を中心に売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、227億15百万円（前期比117.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は18億41百万円（前期比250.1%）となりました。

（中国）

地域内のグループ各社は、世界的な不況からの回復の過程で、工業品合成樹脂製品の受注が増加し、東日本大震災の影響による一時的な受注落ち込みがあったものの、これを挽回し総じて業績は改善傾向にありました。なお、前期との比較では円高の進行により円貨換算額が縮小しております。

この結果、当セグメントの売上高は、182億31百万円（前期比102.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は５億82百万円（前期比206.2%）となりました。

（東南アジア）

世界的な不況からの回復と東南アジア諸国の堅調な内需に支えられ、工業品合成樹脂製品の受注が増加しました。TENMA (THAILAND) CO., LTD. は、タイの洪水による人的・物的被害を受けておりません。

利益面はPT. TENMA INDONESIA が前期比減益となったこと、円高の進行により円貨換算額が縮小したこと等により前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、175億47百万円（前期比108.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は８億13百万円（前期比96.9%）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、復興需要により景気の回復が期待されるものの、中東情勢の緊迫化等を背景とする原油価格の高騰、ヨーロッパ債務危機の深刻化、円高の進行、原発停止による電力供給制限等の懸念材料があり、先行きに不透明感が増しております。

このような環境の中、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、引き続き高付加価値の新製品開発により、他社との差別化を図りながら新規顧客の開拓にも努め、売上高の増加に注力してまいります。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、中国において天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の新工場が完成し、今年４月より稼働を開始しております。また、事業効率化の観点から天馬精密工業(中山)有限公司が天馬精塑(中山)有限公司を今年中に吸収合併し、天馬精塑(中山)有限公司の工場を売却する予定であります。東南アジアにおいてはSHOWPLA VIETNAM CO., LTD.のハノイ工場の賃借期限が数年後に到来しますが、家主の意向で期限延長が困難なため、TENMA VIETNAM CO., LTD.が新工場を建設し、これに業務を移管する計画で、その用地取得を進めております。

世界経済が停滞している中でも高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長エリアでありますので、当社グループは引き続きこの地域を重視し、生産拠点の再編等により、拠点ネットワークの拡充を図り、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。

将来の成長に向け収益源の多様化を図るため新規事業への取り組みや新規分野での製品開発にも一段と注力いたします。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。また、財務報告の信頼性・適正性を確保するための内部統制につきましても、法令等の遵守および業務の適正な遂行に万全を期してまいります。

これらにより、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することで、現下の厳しい経営環境を克服し、当社グループの更なる発展を目指してまいる所存であります。

平成25年３月期の連結通期業績は、売上高600億円、営業利益27億円、経常利益30億円、当期純利益26億円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、「１.経営成績（３)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」の欄で記載しておりますとおり、１株当たり10円の配当とさせていただく予定であります。これによりすでに実施いたしました中間配当金10円とあわせて年間配当金は１株当たり20円となります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%、金額で16億５百万円増加し、399億41百万円となりました。これは、主として現金及び預金が９億48百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が20億15百万円、原材料及び貯蔵品が４億35百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%、金額で15億76百万円減少し、275億84百万円となりました。これは、主として時価の下落により投資有価証券が６億66百万円、繰延税金資産が８億24百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、675億25百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%、金額で11億73百万円増加し、101億97百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が２億71百万円、未払費用等の増加によりその他流動負債が７億63百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.4%、金額で１億35百万円減少し、７億42百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%、金額で10億38百万円増加し、109億40百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%、金額で10億９百万円減少し、565億85百万円となりました。これは、主として利益剰余金が12億66百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が９億２百万円、為替換算調整勘定が10億41百万円、それぞれ減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて２億54百万円減少し、84億55百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加18億87百万円、たな卸資産の増加６億23百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益24億24百万円、減価償却費25億１百万円等があり、28億16百万円の増加（前期比は４億95百万円の減少）となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻288億24百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入281億34百万円、有形固定資産の取得24億76百万円等の支出があり、17億46百万円の減少（前期比は８億87百万円の増加）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払５億54百万円、自己株式の増加３億33百万円等があり、８億87百万円の減少（前期比は２億42百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	88.8	88.4	86.6	85.3	83.8
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8	37.0	41.3	37.6	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

（注） 自己資本比率 ： 自己資本 ／ 総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 ／ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 ／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー ／ 利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元の充実は経営上の重要課題の一つと位置づけており、配当は安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することを方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当金を１株当たり10円とさせていただく予定であります。これによりすでに実施いたしました中間配当金10円とあわせて年間配当金は１株当たり20円となります。

また、次期連結会計年度につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ１株当たり15円とし、年間配当金はあわせて30円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

① 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。株式市場は世界的な金融不安や東日本大震災を契機とする大幅な落ち込みから回復傾向を見せておりますが、先行き不透明感も残っています。したがって、今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、ＤＩＹ用品等）及び工業品合成樹脂製品（ＯＡ電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナー、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、東南アジアにおいてPT. SUMMITPLAST がPT. SHOWPLA INDOを消滅会社とする吸収合併を行い、商号をPT. TENMA INDONESIA に変更しており、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. は商号をTENMA (THAILAND) CO., LTD. に変更し、株式会社タクミック・エスピーは商号を天馬アセアンホールディングス株式会社に変更しております。なお、深圳美陽注塑有限公司は清算手続き中であります。

（日本）

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。春日精工株式会社は金型の製造販売を行い、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA 、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

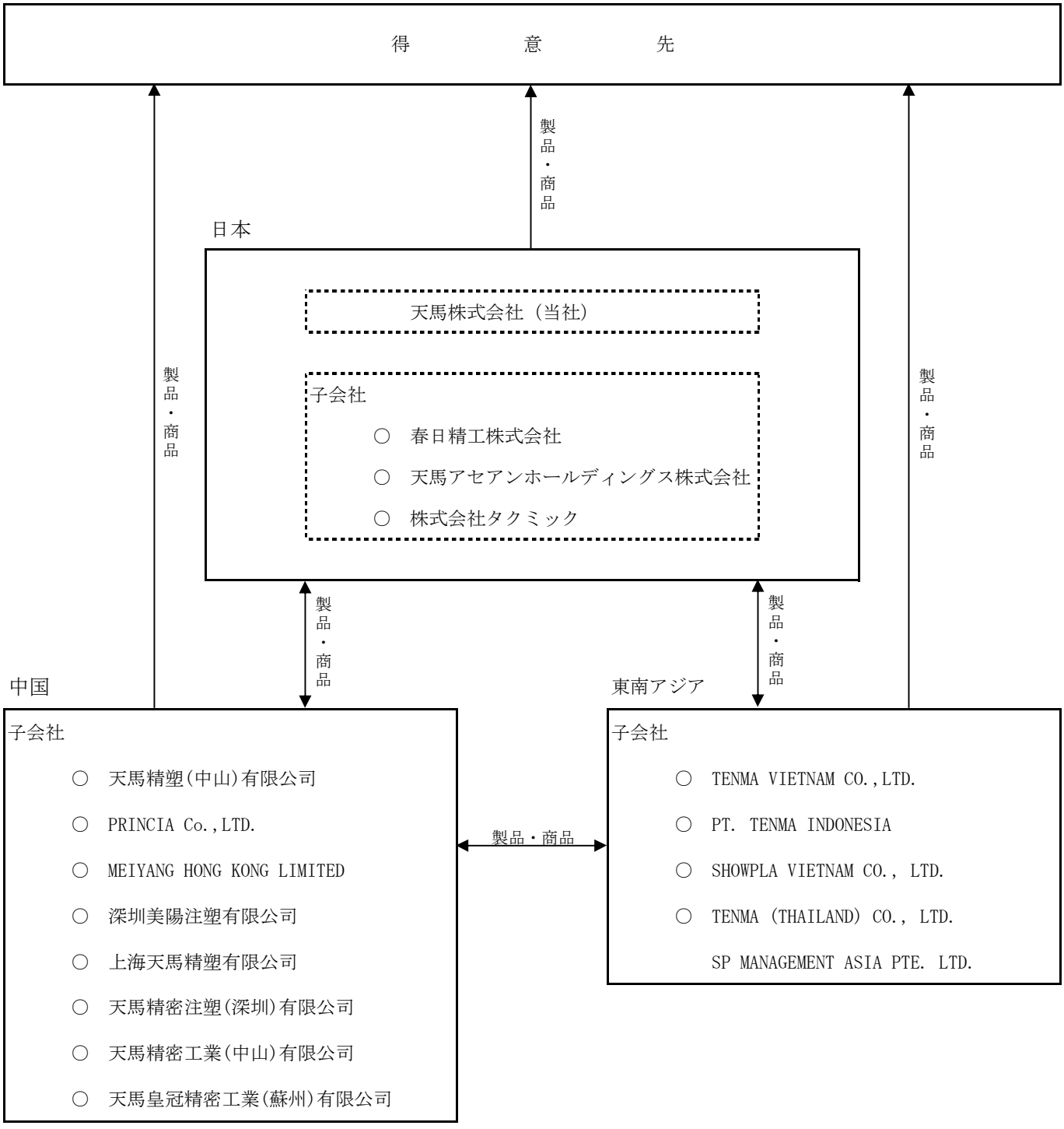
（中国）

中国においては、上海天馬精塑有限公司及び天馬精塑(中山)有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、前連結会計年度に設立した天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司は、工場建設が完了し平成24年４月より工業品合成樹脂製品の製造販売を開始しております。PRINCIA Co., LTD. は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。MEIYANG HONG KONG LIMITED は深圳美陽注塑有限公司の持株会社であります。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

常にお客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛される製品を造ります。当社の企業理念であるHappy life with TENMA に基き、製品を提供することを通じてお客様と喜びを分ち合い、広く社会、経済の発展に貢献すると共に、当社の持続的な成長発展により企業価値を高め、株主、取引先、社員の利益の拡大を目指します。

（２）目標とする経営指標

安定的且つ持続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考え、その為の経営指標として連結ベースの営業利益及び経常利益を重視しております。

（３）会社の対処すべき課題

中東情勢の緊迫化等を背景とする原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇、ヨーロッパ債務危機の深刻化、円高の進行、原発停止による電力供給制限等の懸念材料で、当社を取り巻く状況は先行き不透明感が増しております。このような厳しい経営環境を乗り越え、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化によって対応してまいります。具体的には、新製品の開発力に一段と磨きをかけ、取引先に評価される高付加価値の新製品を市場に投入して、他社との差別化を推し進め、ハウスウエア合成樹脂製品分野の営業力を強化してまいります。海外事業につきましては、中国において天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司の新工場が完成し、今年4月より稼働を開始しております。また、事業効率化の観点から天馬精密工業（中山）有限公司が天馬精塑（中山）有限公司を今年中に吸収合併し、天馬精塑（中山）有限公司の工場を売却する予定であります。東南アジアにおいてはSHOWPLA VIETNAM CO., LTD. のハノイ工場の賃借期限が数年後に到来しますが、家主の意向で期限延長が困難なため、TENMA VIETNAM CO., LTD. が新工場を建設し、これに業務を移管する計画で、その用地取得を進めております。高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長エリアでありますので、当社グループはこの地域を重視し、生産拠点ネットワークの拡充を図り、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。新規事業や新規分野での製品開発につきましては、収益源多様化の観点から積極的に検討し取り組んでおります。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,164,829	21,216,389
受取手形及び売掛金	10,126,059	※3 12,141,069
商品及び製品	1,607,527	1,828,663
仕掛品	399,158	276,862
原材料及び貯蔵品	2,496,818	2,932,287
繰延税金資産	303,198	222,241
その他	1,249,426	1,333,633
貸倒引当金	△10,532	△10,088
流動資産合計	38,336,483	39,941,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,694,025	※2 13,411,684
減価償却累計額	△6,667,195	△6,992,355
建物及び構築物（純額）	7,026,830	6,419,329
機械装置及び運搬具	20,480,034	20,957,084
減価償却累計額	△12,839,222	△13,436,276
機械装置及び運搬具（純額）	7,640,812	7,520,808
土地	※2 2,426,135	※2 2,355,907
建設仮勘定	228,671	599,357
その他	6,801,573	7,082,337
減価償却累計額	△6,362,887	△6,767,132
その他（純額）	438,685	315,204
有形固定資産合計	17,761,133	17,210,605
無形固定資産		
のれん	5,711	4,569
その他	1,997,560	2,334,045
無形固定資産合計	2,003,271	2,338,614
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,990,425	※1 7,324,353
繰延税金資産	1,153,978	330,191
その他	261,123	※1 390,638
貸倒引当金	△10,840	△10,840
投資その他の資産合計	9,394,686	8,034,341
固定資産合計	29,159,090	27,583,560
資産合計	67,495,573	67,524,617

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,699,457	※3 6,970,565
未払法人税等	42,060	177,228
賞与引当金	444,030	505,077
災害損失引当金	58,004	－
その他	1,781,016	※3 2,544,371
流動負債合計	9,024,567	10,197,242
固定負債		
退職給付引当金	186,455	62,666
役員退職慰労引当金	580,366	600,987
資産除去債務	10,365	9,864
繰延税金負債	100,144	61,140
その他	－	7,800
固定負債合計	877,330	742,457
負債合計	9,901,897	10,939,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	26,613,843	27,880,203
自己株式	△3,163,717	△3,496,058
株主資本合計	61,599,976	62,533,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969,849	△1,872,293
為替換算調整勘定	△3,036,455	△4,076,964
その他の包括利益累計額合計	△4,006,304	△5,949,257
少数株主持分	5	180
純資産合計	57,593,676	56,584,918
負債純資産合計	67,495,573	67,524,617

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	53,205,961	58,492,892
売上原価	※1 44,995,407	※1 48,737,852
売上総利益	8,210,555	9,755,040
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,286,132	2,452,586
給料及び手当	1,853,076	1,978,776
その他	3,102,246	2,932,041
販売費及び一般管理費合計	※1 7,241,454	7,363,404
営業利益	969,101	2,391,637
営業外収益		
受取利息	155,835	126,080
受取配当金	268,718	285,925
その他	111,217	137,611
営業外収益合計	535,769	549,615
営業外費用		
売上割引	59,944	72,172
投資有価証券売却損	―	80,448
開業費償却	4,858	43,294
為替差損	471,951	56,234
その他	47,165	46,502
営業外費用合計	583,918	298,650
経常利益	920,951	2,642,602
特別利益		
固定資産売却益	※2 31,312	※2 37,582
貸倒引当金戻入額	521	―
投資有価証券売却益	―	5,736
負ののれん発生益	397,135	―
災害損失引当金戻入額	―	8,143
その他	722	―
特別利益合計	429,690	51,460

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,724	※3 16,694
固定資産除却損	※4 20,326	※4 22,619
減損損失	※5 62,000	※5 26,000
投資有価証券評価損	5,465,633	－
関係会社清算損	188,307	－
特別退職金	181,385	92,566
災害による損失	※6 92,471	※6 108,226
災害損失引当金繰入額	58,004	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,606	－
その他	34,182	4,398
特別損失合計	6,124,638	270,503
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,773,997	2,423,560
法人税、住民税及び事業税	254,489	407,906
法人税等調整額	496,666	197,730
法人税等合計	751,156	605,636
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,525,153	1,817,924
少数株主利益	1,478	14
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,526,631	1,817,910

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,525,153	1,817,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,692,769	△902,444
為替換算調整勘定	△1,437,553	△1,040,533
その他の包括利益合計	255,216	※ △1,942,977
包括利益	△5,269,937	△125,053
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△5,305,685	△125,057
少数株主に係る包括利益	35,747	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	△62	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
当期首残高	32,702,099	26,613,843
当期変動額		
剰余金の配当	△561,563	△551,549
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,526,631	1,817,910
利益剰余金から資本剰余金への振替	△62	－
当期変動額合計	△6,088,256	1,266,360
当期末残高	26,613,843	27,880,203
自己株式		
当期首残高	△2,733,118	△3,163,717
当期変動額		
自己株式の取得	△430,797	△332,341
自己株式の処分	198	－
当期変動額合計	△430,599	△332,341
当期末残高	△3,163,717	△3,496,058
株主資本合計		
当期首残高	68,118,831	61,599,976
当期変動額		
剰余金の配当	△561,563	△551,549
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,526,631	1,817,910
自己株式の取得	△430,797	△332,341
自己株式の処分	136	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△6,518,855	934,020
当期末残高	61,599,976	62,533,995

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,662,618	△969,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,769	△902,444
当期変動額合計	1,692,769	△902,444
当期末残高	△969,849	△1,872,293
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,564,633	△3,036,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,471,822	△1,040,509
当期変動額合計	△1,471,822	△1,040,509
当期末残高	△3,036,455	△4,076,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,227,250	△4,006,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,946	△1,942,953
当期変動額合計	220,946	△1,942,953
当期末残高	△4,006,304	△5,949,257
少数株主持分		
当期首残高	150,679	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,674	175
当期変動額合計	△150,674	175
当期末残高	5	180
純資産合計		
当期首残高	64,042,259	57,593,676
当期変動額		
剰余金の配当	△561,563	△551,549
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,526,631	1,817,910
自己株式の取得	△430,797	△332,341
自己株式の処分	136	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,272	△1,942,778
当期変動額合計	△6,448,583	△1,008,758
当期末残高	57,593,676	56,584,918

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,773,997	2,423,560
減価償却費	2,685,767	2,500,655
関係会社清算損益（△は益）	188,307	－
負ののれん発生益	△397,135	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	68,455	72,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	208	348
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△268,760	△116,886
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29,080	20,621
災害損失引当金の増減額（△は減少）	58,004	△58,004
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	△63,832
受取利息及び受取配当金	△424,552	△412,004
為替差損益（△は益）	312,975	91,149
固定資産除却損	20,326	22,619
固定資産売却損益（△は益）	△18,588	△20,888
投資有価証券売却損益（△は益）	－	69,151
投資有価証券評価損益（△は益）	5,465,633	－
減損損失	62,000	26,000
売上債権の増減額（△は増加）	△1,035,023	△1,886,894
たな卸資産の増減額（△は増加）	391,894	△623,424
仕入債務の増減額（△は減少）	1,099,887	166,000
その他	144,149	241,539
小計	3,608,630	2,451,911
利息及び配当金の受取額	418,286	414,388
法人税等の支払額	△716,247	△50,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310,669	2,815,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,090,451	△28,134,135
定期預金の払戻による収入	31,834,810	28,823,926
有形固定資産の取得による支出	△2,604,843	△2,475,503
有形固定資産の売却による収入	146,714	203,364
有形固定資産の除却による支出	△1,238	△10,094
無形固定資産の取得による支出	△273,028	△541,705
無形固定資産の売却による収入	6,504	99,566
関係会社出資金の払込による支出	－	△80,000
投資有価証券の取得による支出	△91,563	△1,640
投資有価証券の売却による収入	－	361,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217,781	－
子会社の清算による収入	170,090	－
貸付けによる支出	△520,297	－
貸付金の回収による収入	7,804	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,633,280	△1,746,466

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△430,599	△333,195
配当金の支払額	△560,328	△553,608
少数株主への配当金の支払額	△138,079	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,006	△886,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499,640	△436,888
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△951,257	△254,288
現金及び現金同等物の期首残高	9,660,334	8,709,077
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,709,077	※ 8,454,789

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　15社

連結子会社は、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD. 、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深圳美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山) 有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA 及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の15社であります。

(2) 非連結子会社の数　　1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ａ 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

ｂ 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……３年～50年

機械装置及び運搬具……４年～10年

また、連結財務諸表提出会社は、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③　災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、当社においては会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（7）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	2,724千円	2,724千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	－	80,000千円

※２　国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	16,800千円	16,800千円
土地	24,000千円	24,000千円

※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－	125,470千円
支払手形	－	177,394千円
設備関係支払手形	－	20,848千円

(連結損益計算書関係)

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
一般管理費	56,289千円	―
当期製造費用	370,794千円	422,679千円
計	427,084千円	422,679千円

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	12,545千円	―
機械装置及び運搬具	16,467千円	19,252千円
土地	1,390千円	―
その他(工具器具及び備品)	910千円	16千円
無形固定資産「その他」 (借地権)	―	18,315千円
計	31,312千円	37,582千円

※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	12,172千円	16,540千円
その他(工具器具及び備品)	552千円	154千円
計	12,724千円	16,694千円

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	―	593千円
機械装置及び運搬具	17,527千円	11,474千円
その他(工具器具及び備品)	606千円	1,977千円
撤去費用	2,193千円	8,574千円
計	20,326千円	22,619千円

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	26,000

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。

※６　災害による損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

災害による損失は平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

災害による損失は平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△310,467千円
組替調整額	74,887千円
税効果調整前	△235,580千円
税効果額	△666,863千円
その他有価証券評価差額金	△902,444千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,040,533千円
組替調整額	―
税効果調整前	△1,040,533千円
税効果額	―
為替換算調整勘定	△1,040,533千円
その他の包括利益合計	△1,942,977千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	―	―	29,813,026

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734,708	500,961	140	2,235,529

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得　500,000株

単元未満株式の買取り　961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し　140株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	280,783	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	280,780	10	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,775	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	―	―	29,813,026

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,235,529	478,978	―	2,714,507

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得　478,700株

単元未満株式の買取り　278株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	275,775	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	275,774	10	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,985	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	22,164,829千円	21,216,389千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13,455,751千円	△12,761,600千円
現金及び現金同等物	8,709,077千円	8,454,789千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,331,074	17,756,901	16,117,986	53,205,961	－	53,205,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	198,078	6,149	－	204,227	－	204,227
計	19,529,152	17,763,049	16,117,986	53,410,188	－	53,410,188
セグメント利益	736,235	282,074	839,016	1,857,326	－	1,857,326
セグメント資産	20,346,375	14,897,370	14,308,642	49,552,386	－	49,552,386
その他の項目						
減価償却費	1,213,824	622,932	743,289	2,580,044	－	2,580,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866,513	347,678	1,210,955	2,425,146	－	2,425,146

（注）　「その他」の区分はTENMA（U.K.）LIMITEDによる西ヨーロッパでの事業活動でありましたが、当連結会計年度において清算が結了しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,715,056	18,230,929	17,546,907	58,492,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	197,289	36,145	－	233,434
計	22,912,345	18,267,075	17,546,907	58,726,326
セグメント利益	1,841,095	581,755	813,125	3,235,975
セグメント資産	23,098,774	16,362,001	13,716,269	53,177,045
その他の項目				
減価償却費	1,103,176	586,073	805,063	2,494,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,009,307	743,608	1,431,855	3,184,770

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,410,188	58,726,326
セグメント間取引消去	△204,227	△233,434
連結財務諸表の売上高	53,205,961	58,492,892

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,857,326	3,235,975
セグメント間取引消去	23,857	25,782
全社費用（注）	△912,082	△870,120
連結財務諸表の営業利益	969,101	2,391,637

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,552,386	53,177,045
全社資産（注）	25,991,602	25,312,098
その他の調整額	△8,048,416	△10,964,526
連結財務諸表の資産合計	67,495,573	67,524,617

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,580,044	2,494,312	105,722	6,343	2,685,767	2,500,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,425,146	3,184,770	4,293	2,508	2,429,439	3,187,278

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益または当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	2,088円43銭	2,088円11銭
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	57,593,676	56,584,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5	180
（うち少数株主持分）	（ 5 ）	（ 180 ）
普通株式に係る純資産額(千円)	57,593,671	56,584,738
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,235,529	2,714,507
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,577,497	27,098,519

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△198円05銭	66円25銭
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△5,526,631	1,817,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△5,526,631	1,817,910
普通株式の期中平均株式数(株)	27,905,281	27,439,867

（注）　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,345,068	13,984,849
受取手形	739,757	963,215
売掛金	4,423,273	5,777,246
商品及び製品	985,422	1,161,754
仕掛品	256,965	146,118
原材料及び貯蔵品	1,473,582	1,753,696
前渡金	27,560	1,690
前払費用	55,783	59,422
繰延税金資産	304,436	179,971
未収収益	13,161	59,639
未収入金	360,026	308,661
営業未収入金	218,835	157,559
その他	24,369	433,945
流動資産合計	24,228,235	24,987,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,603,164	7,716,944
減価償却累計額	△4,528,193	△4,713,201
建物（純額）	3,074,971	3,003,743
構築物	309,351	311,395
減価償却累計額	△271,573	△277,783
構築物（純額）	37,778	33,612
機械及び装置	7,662,954	7,971,990
減価償却累計額	△6,379,894	△6,584,402
機械及び装置（純額）	1,283,060	1,387,588
車両運搬具	122,658	127,193
減価償却累計額	△110,571	△111,562
車両運搬具（純額）	12,087	15,631
工具、器具及び備品	6,382,212	6,660,507
減価償却累計額	△6,101,621	△6,482,102
工具、器具及び備品（純額）	280,591	178,405
土地	1,859,430	1,833,430
建設仮勘定	121,164	134,662
有形固定資産合計	6,669,081	6,587,070
無形固定資産		
借地権	937,060	937,060
ソフトウエア	31,183	23,245
その他	24,342	20,073
無形固定資産合計	992,585	980,378

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	7,971,723	7,321,628
関係会社株式	11,185,418	11,185,418
出資金	440	440
関係会社出資金	7,343,717	7,810,436
関係会社長期貸付金	3,470,000	3,935,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,610	1,290
破産更生債権等	3,880	3,860
長期未収入金	903,274	834,827
長期前払費用	53,772	39,881
繰延税金資産	1,087,509	325,327
その他	26,405	95,522
貸倒引当金	△86,340	△86,340
投資その他の資産合計	31,961,407	31,467,289
固定資産合計	39,623,073	39,034,737
資産合計	63,851,309	64,022,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	763,479	1,061,375
買掛金	1,424,832	1,685,656
未払金	21,035	47,527
未払費用	675,503	839,611
未払法人税等	―	36,219
未払消費税等	122,533	61,730
前受金	97	1,069
預り金	78,943	116,028
賞与引当金	294,437	320,333
災害損失引当金	58,004	―
設備関係支払手形	38,489	42,283
その他	2,339	6,931
流動負債合計	3,479,690	4,218,762
固定負債		
退職給付引当金	137,178	―
役員退職慰労引当金	580,366	600,987
繰延税金負債	―	―
固定負債合計	717,543	600,987
負債合計	4,197,234	4,819,749

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	29,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	△4,596,433	4,183,374
利益剰余金合計	25,641,447	26,421,254
自己株式	△3,163,717	△3,496,058
株主資本合計	60,627,579	61,075,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△973,505	△1,872,293
評価・換算差額等合計	△973,505	△1,872,293
純資産合計	59,654,075	59,202,753
負債純資産合計	63,851,309	64,022,502

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	18,704,127	21,761,433
商品売上高	343,568	534,882
役務収益	114,553	119,949
売上高合計	19,162,248	22,416,264
売上原価		
製品期首たな卸高	1,001,203	958,581
商品期首たな卸高	2,703	26,841
当期製品製造原価	14,483,049	16,387,449
当期商品仕入高	309,953	458,700
他勘定受入高	65,712	134,888
合計	15,862,620	17,966,459
製品期末たな卸高	958,581	1,128,347
商品期末たな卸高	26,841	33,407
他勘定振替高	19,386	15,969
売上原価合計	14,857,812	16,788,737
売上総利益	4,304,436	5,627,527
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,874,546	1,980,864
給料及び手当	891,539	890,589
賞与引当金繰入額	95,553	98,904
退職給付引当金繰入額	61,625	72,058
役員退職慰労引当金繰入額	29,080	26,390
減価償却費	222,402	139,400
その他	1,337,805	1,480,015
販売費及び一般管理費合計	4,512,550	4,688,221
営業利益又は営業損失（△）	△208,114	939,307
営業外収益		
受取利息	103,878	96,789
受取配当金	823,496	707,396
その他	34,549	65,826
営業外収益合計	961,923	870,011
営業外費用		
売上割引	59,935	72,172
投資有価証券売却損	－	80,448
為替差損	11,140	4,745
その他	4,471	8,805
営業外費用合計	75,547	166,170
経常利益	678,262	1,643,148

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	5,594	2,206
投資有価証券売却益	－	5,736
関係会社清算益	722	－
貸倒引当金戻入額	300	－
災害損失引当金戻入額	－	8,143
特別利益合計	6,616	16,084
特別損失		
固定資産売却損	3,739	1,177
固定資産除却損	3,502	12,044
減損損失	62,000	26,000
投資有価証券評価損	5,465,633	－
関係会社清算損	82,728	－
災害による損失	92,471	32,164
災害損失引当金繰入額	58,004	－
特別損失合計	5,768,077	71,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△5,083,199	1,587,847
法人税、住民税及び事業税	26,000	38,000
法人税等調整額	528,307	218,491
法人税等合計	554,307	256,491
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,637,507	1,331,356

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,924,500	18,924,500
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△62	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	△62	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	62	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	637,879	637,879
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	29,000,000	29,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△8,000,000
当期変動額合計	－	△8,000,000
当期末残高	29,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,602,699	△4,596,433
当期変動額		
剰余金の配当	△561,563	△551,549
別途積立金の取崩	－	8,000,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,637,507	1,331,356
利益剰余金から資本剰余金への振替	△62	－
当期変動額合計	△6,199,132	8,779,807
当期末残高	△4,596,433	4,183,374
利益剰余金合計		
当期首残高	31,840,578	25,641,447
当期変動額		
剰余金の配当	△561,563	△551,549
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,637,507	1,331,356
利益剰余金から資本剰余金への振替	△62	－
当期変動額合計	△6,199,132	779,807
当期末残高	25,641,447	26,421,254
自己株式		
当期首残高	△2,733,118	△3,163,717
当期変動額		
自己株式の取得	△430,797	△332,341
自己株式の処分	198	－
当期変動額合計	△430,599	△332,341
当期末残高	△3,163,717	△3,496,058
株主資本合計		
当期首残高	67,257,310	60,627,579
当期変動額		
剰余金の配当	△561,563	△551,549
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,637,507	1,331,356
自己株式の取得	△430,797	△332,341
自己株式の処分	136	－
当期変動額合計	△6,629,731	447,466
当期末残高	60,627,579	61,075,046

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,665,663	△973,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,159	△898,788
当期変動額合計	1,692,159	△898,788
当期末残高	△973,505	△1,872,293
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,665,663	△973,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,159	△898,788
当期変動額合計	1,692,159	△898,788
当期末残高	△973,505	△1,872,293
純資産合計		
当期首残高	64,591,647	59,654,075
当期変動額		
剰余金の配当	△561,563	△551,549
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,637,507	1,331,356
自己株式の取得	△430,797	△332,341
自己株式の処分	136	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,692,159	△898,788
当期変動額合計	△4,937,572	△451,322
当期末残高	59,654,075	59,202,753

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益または当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	2,163円14銭	2,184円72銭
（算定上の基礎）		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	59,654,075	59,202,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る純資産額(千円)	59,654,075	59,202,753
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,235,529	2,714,507
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,577,497	27,098,519

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益または当期純損失(△)	△202円02銭	48円52銭
（算定上の基礎）		
損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)（千円）	△5,637,507	1,331,356
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)（千円）	△5,637,507	1,331,356
普通株式の期中平均株式数（株）	27,905,281	27,439,867

（注）　当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。